テクノ中部　中長期ビジョン

～卓越した技術力と専門性で、エネルギーと環境の未来を創造する～

2026年4月
株式会社 テクノ中部

中部電力グループ

トップメッセージ

当社は1990年に創立し、中部電力グループの中で唯一環境に携わる企業として、火力発電の運転・保守、燃料の荷役や輸入サービス、環境調査や測定分析、原子力の安全性確保、化学薬品の調達、廃棄物処理などを通じて、電力の安定供給をはじめ、より豊かな社会の創造と自然環境の保全に取り組んでまいりました。

近年、社会情勢は大きく変化しています。脱炭素社会への移行やDXの進展、労働人口の減少、多様な働き方の普及、働きがいの変化、感染症対策、さらには気候変動や異常気象による自然災害の多発・激甚化が進む中で、環境に対する意識も一層高まっています。

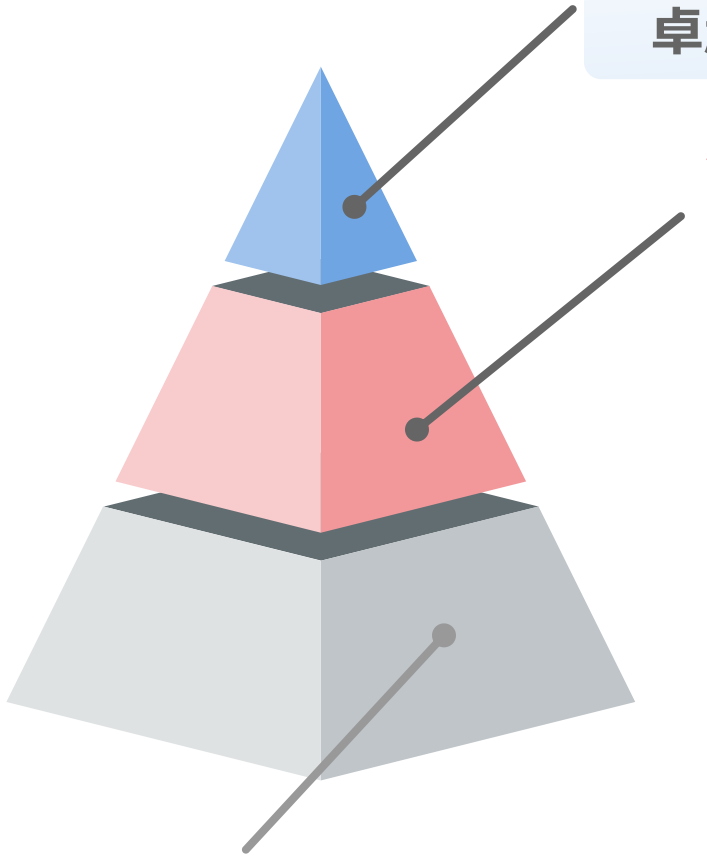
このような状況の中で、当社は2019年に「SDGs」、2020年に「TPSかいぜん」の取り組みを開始しました。2021年には10年先の目指す姿「Tcc2030」を社長メッセージとして発信し、電力の安定供給への貢献を継続しつつ、自然共生や新たな事業領域への挑戦に取り組んできました。しかし、事業環境の変化と直面する課題を踏まえると、これまでの取り組みを一層加速させる必要があります。

このことから「経営ミッションとビジョン」を戦略的にレビューし、「当社のめざす未来」に向けて、具体的なアプローチを新たにしました。

当社は、卓越した技術力と専門性で新しいことに果敢にチャレンジしてまいります。
従業員が明るく楽しくいきいきと働ける職場環境を整備し、お客さまをはじめ地域の皆さまから、より一層の信頼をいただけるよう取り組み、エネルギーと環境の未来を創造してまいります。

2026年 4月 1日　代表取締役社長　**榊原 洋実**

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.



Mission（使命）

卓越した技術力と専門性で、エネルギーと環境の未来を創造する。

Vision（将来像）

●技術力の強化

火力発電、環境事業、原子力発電の各分野で培った確かな技術力に磨きをかけて、
卓越したソリューションを提供します。

●専門性の深化

調査・研究開発に積極的に取り組むことで専門性を深化させ、
さまざまな社会課題の解決に貢献します。

●たゆまぬ挑戦

脈々と受け継がれるチャレンジ精神と新しい発想でお客様の期待に応え、
企業価値を向上します。

Action Plan（中期収支計画、業務実施計画）

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

2．当社のめざす未来

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、火力の脱炭素化に伴うアンモニア・水素ビジネス、地域インフラ等への参画と拡大を図るとともに、環境技術を活かした自然共生・環境保全への更なる貢献、原子力関連技術の高度利用について積極的に取り組みます。

2020-2024

- Tcc2030ビジョン設定（2020年度）
  （売上・営業利益目標の設定
  事業戦略・方向性の共有）
- 火力技術者の領域拡大
- 発電所大型アセス、PCB分析
- 原子力技術者の技術維持・向上

2025-2030

- 発電所O&M※1拡大、ｱﾝﾓﾆｱ関連への参画
- 船主ビジネスの拡大（再エネ・脱炭素関連等）
- 自然共生、資源循環、研究開発の推進
- 原子力技術者の研鑽と拡充

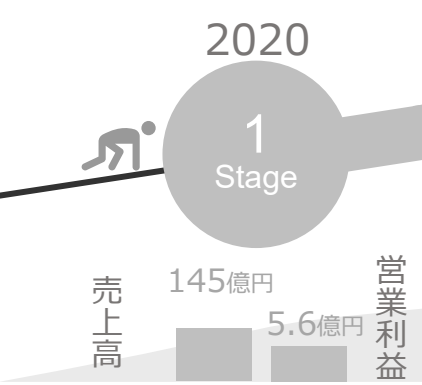
2031-2040

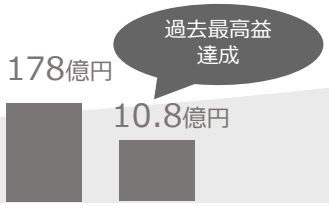
- 脱炭素ビジネスの推進（ｱﾝﾓﾆｱ・水素）
- 自然共生、環境保全の推進
- 原子力関連技術の深化と活用
- 創立50周年（2040年）

2050

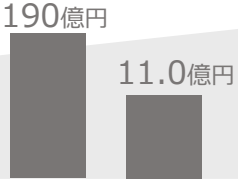
- カーボンニュートラルの実現
- 豊かな自然環境の創造
- 再エネの最大限活用
- 原子力関連技術の高度利用

2020 1 Stage
2025 2 Stage
2030 3 Stage
2040 4 Stage
2050 5 Stage

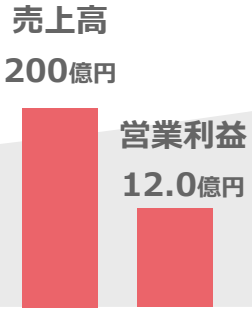




2024実績



中間目標



Tcc2030目標

最適な要員構成×事業変革による持続的な成長

DX・AX活用	かいぜん	技術力強化	専門性深化
人財確保 人財育成	安全文化 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ	既存業務着実遂行	事業領域拡大

※1　O&M：「Operation & Maintenance」設備やシステムの運用と保守

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

3-1. 事業環境と課題認識

社会情勢の課題（外部環境）

- 政府の2050年カーボンニュートラル宣言（中部電力ゼロエミチャレンジ2050、JERAゼロエミッション2050等）により、脱炭素社会への移行が加速化している。
- 社会全体でDXが進展し、産業構造や社会経済の大幅な変革が進む中、働き方改革や生産性向上（“かいぜん”）が重要な課題となる。
- 脱炭素化の進展と燃料情勢の不確実性により、火力設備の運用が大きく変化すると予想される一方、原子力を取り巻く制度・環境は変化が続いており、状況を丁寧に見極めながら対応していく必要がある。

事業収支の課題（当社への影響）

- 再生可能エネルギーの主力化と非効率石炭火力発電所のフェードアウトにより、既存受託業務の減少に備える必要がある。
- 火力発電所建設の減少による大型環境アセスの受注減や、PCB処理の終了が迫る中で分析業務の縮小が見込まれるなど、既存業務の売上減に対応するため、“選択と集中”とコスト構造の見直しによる競争力強化が求められる。
- 原子力発電は重要な役割である一方、浜岡においては信頼回復が最優先課題である。

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

3-2. 事業環境と課題認識

事業部門に関わる環境と課題

●火力事業

石炭火力の運用変化（アンモニア転換の本格化、非効率火力のフェードアウト）による既存業務の縮小に対応するため、O&M技術者派遣による職域拡大と、バイオマス・地域インフラ・アンモニア・水素関連、脱炭素・再エネ関連船主ビジネスへの参入、新規LNG買主代行積地立会等、収益性の高い事業分野へのシフトを進めながら、新たな事業領域に挑戦していく。

●環境事業

環境調査は、火力発電所の建設減少に伴う大型アセスメント等の縮小に備えるため、洋上風力や大型太陽光、地熱分野の受注活動を強化する必要がある。測定分析は、PCB分析業務の終了が迫っているため、次期主力業務の確立が急務。アスベスト分析や土壌調査、作業環境測定はコスト評価とともに市場競争力を高める必要がある。

環境事業のブランド力を強化するため、当社が優位性を発揮できる領域を明確化し、重点分野へ経営資源を振り向ける“選択と集中”を進めていく。

●原子力事業

浜岡原子力発電所の信頼回復を最優先に、将来に備えた技術伝承・人財育成を継続するとともに、浜岡1・2号機の廃止措置は安全と品質を確保して確実に遂行する。あわせて、要員確保と技術力の維持・向上（他社先行プラント派遣等）に努め、発電所課題解決に向けた提案活動を継続する。

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

3-3. 事業環境と課題認識

共通課題

① 安全文化の向上

労働災害・交通事故・環境汚染・設備損壊等を未然に防止し、お客さまに安心いただける品質を確保するため、常に安全を最優先とする安全文化の醸成が必要である。

② 新規事業獲得と事業開発の強化

再エネ・自然共生・生物多様性・資源循環など新たな分野で市場調査と事業性の見極めを進め、当社の技術力を生かした新しい事業づくりと協業などによる事業化の加速が求められる。

③ “かいぜん”の自律・自走

自律・自走による“かいぜん”の日常化・高度化により、安全・品質・生産性（売上／コスト）を高いレベルで向上させることが必要である。

④ 法務リスク対応とコンプライアンス意識の醸成

新規事業・外販拡大に伴う契約・法令対応を一層強化し、コンプライアンス意識のさらなる醸成・深化が必要。

⑤ 人財確保と育成

採用環境の厳しさや要員構成の課題に対応し、柔軟な採用と計画的な育成を一体で推進する。
あわせて“技術力の強化”と“専門性の深化”に向けた全社大の取り組み強化が求められる。

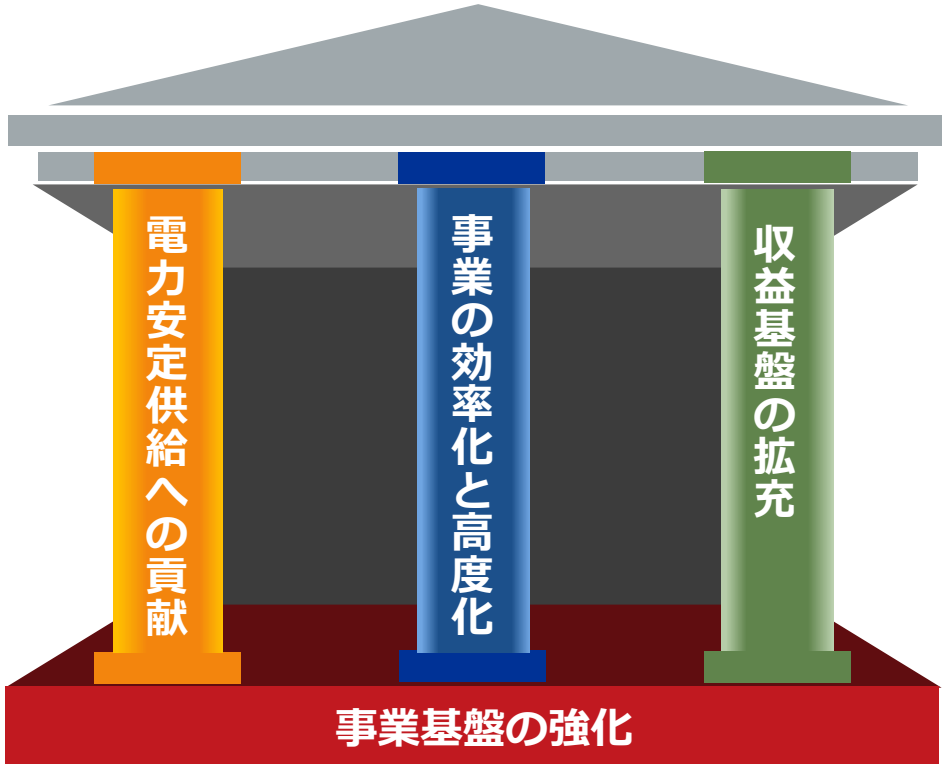
⑥ DX推進とデジタル人財

DXの活用により事業モデルを変革し、持続可能な成長と柔軟な働き方を実現するためのDX人財の育成が急務。
新たな市場開拓や価値提供を目指し、既存の価値観や先入観にとらわれず将来像を見据えた検討が必要である。

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

4. 重点取り組み事項

当社の「事業基盤」である安全文化、健康経営、コンプライアンスを推進した上で、事業運営の３本の柱、「電力安定供給への貢献」「事業の効率化と高度化」「収益基盤の拡充」に取り組んでいく。



・４つの重点取組み事項に基づき、業務重点実施計画を作成して展開
・各事業部門はKGI※１の達成に向けて、KPI※2や各部署の目標を設定

事業基盤強化
- ●安全文化の醸成
- ●コンプライアンスの推進
- ●大規模災害への対応（BCP等）
- ●ＳＤＧｓの推進

電力安定供給
- ●既存受託業務の着実な遂行
- ●お客様の事業計画への確実な対応
- ●原子力事業の信頼回復のための対応

効率化・高度化
- ●DX・AXの推進
- ●かいぜんの推進
- ●人財確保・人財育成の推進
- ●働き方改革の推進

収益基盤拡充
- ●技術力の強化による新規市場への参入・脱炭素関連事業領域の拡大
- ●専門性の深化によるブランドの確立
- ●グループ内外における受注拡大

※1　KGI：重要目標達成指標（Key Goal Indicator）　企業や組織が目指す最終的な成果を数値で評価するための指標
※2　KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）　目標を達成するためのプロセスや活動の進捗を測定するための指標

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

5. 未来を創る人財像

STEP1 2023

STEP2 2026

STEP3 2030 持続可能な成長

2023-2025

働き方改革ロードマップの策定

3つの柱を掲げて各種施策を実施

- **心理的安全性**
- **働きやすさ・働きがい**
- **ダイバーシティ**

ｴﾝｹﾞｰｼﾞﾒﾝﾄ数値化、ﾒﾝﾀｰ/ﾒﾝﾃｨ制度導入、
ｷｬﾘｱ採用の拡充、ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙ勤務、ﾘﾓｰﾄﾜｰｸなど

従業員満足度と生産性の向上を両輪とし
魅力あふれる会社を目指して施策を展開

2026～

多様な人財が活躍できる職場環境の実現

【追加施策】
- 能力・成果・努力に報いる人事・評価制度への見直し
- 職務遂行に必要な資格の可視化、キャリアパスの複数化
- キャリアプランの支援
  （学習機会の拡充、資格取得の促進等）
- 求める人財像を社内外に発信（入社希望者・従業員）※

私たちテクノ中部が求める人財像

1．エネルギーと環境の未来に貢献する仕事に誇りを持ち、困難な状況でも**粘り強く**取り組める人財

2．高い倫理観を常に持ち、周囲から信頼され、多様な**仲間と協力**して業務を遂行できる人財

3．現状に満足せず、新たな価値や高い目標に自律的に**挑戦**できる人財

※キーメッセージ **「挑み、続ける。」**
従業員の皆さんが、誇りと働きがいを胸に、それぞれの個性を活かし、自分らしくいきいきと働きながら、新たな領域へも果敢に挑戦し、常に成長し続けていってほしい、という想いを込めています。

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

6. DXと“かいぜん“の活用による事業変革

■DX、“かいぜん“ を積極的に展開することで事業変革の推進力とし、持続的な成長に繋げます。

DX投資（継続割当て）

営業利益の20%程度
DX人財の確保・育成、AI・IoT活用、業務プロセスの“かいぜん”

2030年度 業務効率目標

20%減（2025年度比、コスト削減）
・定型作業の自動化
・業務プロセス見直し
・文書作成・会議の効率化

対象は各部署の業務特性に応じて個別に調整

創出工数を成長領域へ再配分

業務効率化と事業モデルの変革
DX人財の活躍、イノベーション促進

DX人財の育成と〝かいぜん“の知見を活かした業務ﾌﾟﾛｾｽの見直し加速
DX・AX人財の育成
AI、IoTの導入拡大
“かいぜん“の追求
議事録AI、Copilotﾌﾙ機能、Box AI、契約書ﾚﾋﾞｭｰ支援AI等

業務の効率化、生産性向上の手段の一つとしてデジタル技術を活用
生成AI、ｲｯﾄbuilder、RPA、Excelﾏｸﾛ 導入・活用
基幹系ｼｽﾃﾑ安定運用
セキュリティ強化
”かいぜん“活用

第一期 -AI導入等/試行- 2024
第二期 -試行/標準化- 2027
第三期 -高度化- **2030**

持続的な成長

事業変革

DX AX ⇄ 相互活用 ⇄ かいぜん

DX・AX人財の育成（目標）

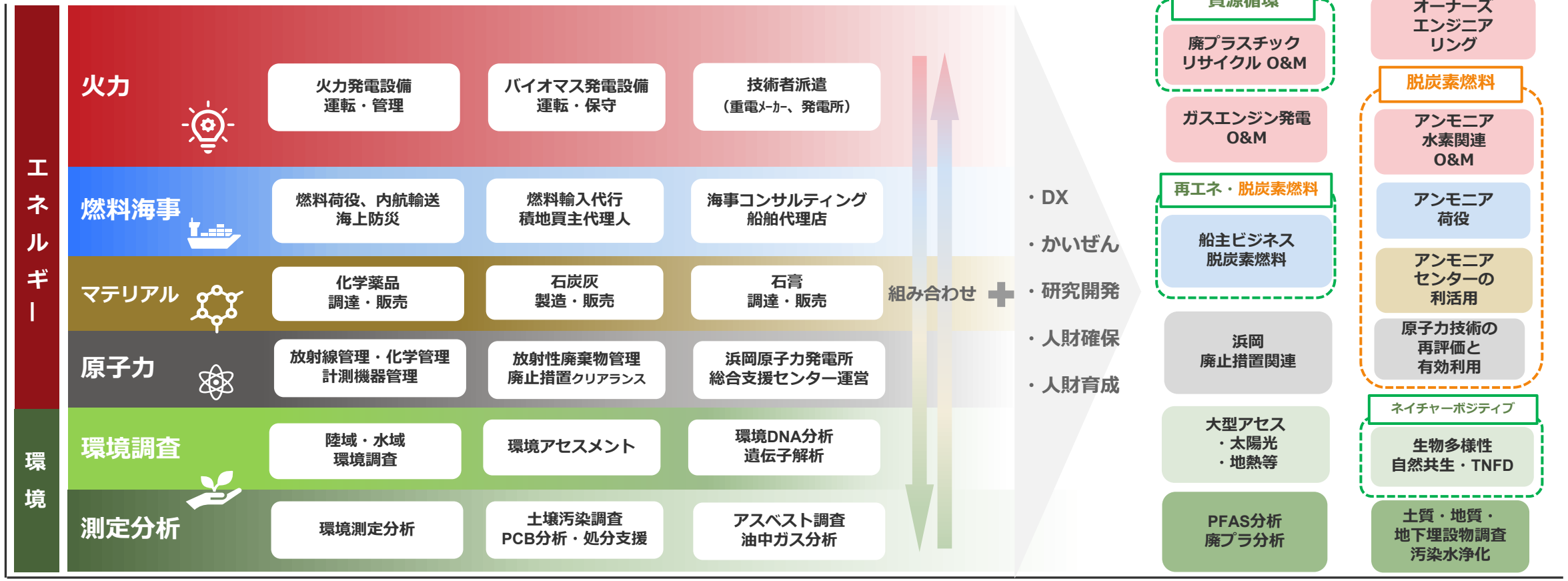
DX人財	2027	2030
全社DX推進者	１２人	全体で５割
部門DX推進者	４４人	
DXﾘﾃﾗｼｰ社員	３００人	

DX：デジタルトランスフォーメーション
AX：AIトランスフォーメーション

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

7．事業領域拡大の方向性

エネルギーから環境に亘る幅広い分野において当社が保有する技術力や専門性に磨きをかけ、
DX、かいぜん、研究開発、人財育成を通じて、新たな事業領域の創出にチャレンジしていきます。



従来型ビジネスモデルから、社会ニーズに対応したソリューション型モデルへの変革

- 資源循環
  - 廃プラスチック リサイクル O&M
  - ガスエンジン発電 O&M
- 再エネ・脱炭素燃料
  - 船主ビジネス 脱炭素燃料
- 浜岡 廃止措置関連
- 大型アセス ・太陽光 ・地熱等
- PFAS分析 廃プラ分析
- オーナーズ エンジニア リング
- 脱炭素燃料
  - アンモニア 水素関連 O&M
  - アンモニア 荷役
  - アンモニア センターの 利活用
  - 原子力技術の 再評価と 有効利用
- ネイチャーポジティブ
  - 生物多様性 自然共生・TNFD
- 土質・地質・ 地下埋設物調査 汚染水浄化

PFAS：有機フッ素化合物、TNFD：自然関連財務情報開示

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

8．事業別戦略

	火力関連	燃料海事	環境関連	原子力関連	マテリアル
事業環境と課題	脱炭素化の流れに伴い、火力発電所の既存業務は縮小傾向	脱炭素化の流れに伴い、化石燃料の取扱量は今後減少	・火力発電所環境アセスの減少 ・PCB分析の終了が迫り、次期主力業務の確立が急務	・浜岡原発の信頼回復 ・技術伝承・人財育成 ・廃止措置の確実な遂行	石炭火力発電所の稼働減により薬品、石炭灰、石膏の販売減少
基本戦略とアクション	火力機の運用変化に対応できる柔軟な体制と人づくり ●O&M事業領域の拡大 ・火力発電所（運転＋保修） ・バイオマス発電所 ・廃棄物関連施設 ・資源循環、インフラ設備 等 ●アンモニア・水素関連の技術研鑽とサプライチェーンへの参画 ●オーナーズエンジニアリング業務の受注体制確立	化石燃料から脱炭素燃料へ新規事業領域拡大 ●アンモニアバリューチェーン事業への参画 ・積地立会、揚地立会 ・荷役、通関、船舶代理店 ●船主ビジネスへの参画 ・脱炭素・再エネ分野等 ●海外の新規LNG買主代行積地立会業務の拡大	基盤技術強化、新技術習得、新ビジネスモデル創出 ●既存事業の技術力、企画提案力の強化による受注拡大 ・大型アセス ・漁業共生業務 ・生物多様性分野 ・自然共生関連 ●市場競争力の強化（ﾎﾟｽﾄPCB） ・アスベスト分析 ・土壌調査 ・作業環境測定 ●既存商材の選択と集中	既存受託業務の確実な遂行 技術力の維持・向上 ●要員確保と技術力の維持向上 ・計画的な要員確保 ・人財育成の強化 ・他社プラントへの技術派遣 ●浜岡１，２号機 廃止措置関連業務の確実な遂行 ●高度分析による発電所課題解決に向けた提案活動 ・メーカー領域への進出・拡大	付加価値サービスの向上とサプライチェーンの再構築 ●衣浦石炭灰サイロの活用 ・フライアッシュの安定供給 ・販売網の拡大 ●アンモニアサプライチェーンに関わる事業参画の検討 ●新たな販売スキームの構築 ・薬品、石炭灰、石膏

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.

9．持続可能な成長と社会貢献

エネルギーや環境事業の深化とパートナー企業との協業を強化し、持続可能な未来を目指します。
働き方改革を推進し、全社員の意識を高めることで、SDGs経営に貢献し、持続可能な成長を促進します。

【SDGs経営の実現に向けた重点項目】

	優先課題	重点項目	関連するSDGs
エネルギーと環境の技術で未来を切り拓く	1．クリーンエネルギーの安定供給 ・ゼロエミッション社会の実現	1．CO2排出量の削減 ・エネルギー関連事業における貢献 ・他社のCO2排出量削減への貢献 ・自社のCO2排出量の削減	
	2．自然共生社会の実現	2．生物多様性に配慮した事業活動	
	3．資源循環型社会の実現	3．廃棄物の有効活用・適正処理への貢献	
	4．未来への挑戦	4．事業領域の拡大	
魅力ある職場の実現	5．働きやすい職場づくり	5．エンゲージメントの向上	
	6．成長できる仕組みづくり		

Copyright © Techno Chubu Co., Inc. All right reserved.

Copyright © Techno Chubu Co., Ltd. All rights reserved.